

原子力規制委員会の令和3年度補正予算案の概要

令和3年12月1日
原子力規制庁

1. 令和3年度補正予算案（会計区分別）

一般会計	3億円
エネルギー対策特別会計	45億円
合計	48億円

2. 事業内容

- (1) 核物質防護検査体制の充実・強化事業 11.5億円（エネ特）
令和2年度の柏崎刈羽原子力発電所におけるテロ対策不備事案を踏まえ、原子力施設に対する核物質防護検査の抜本的強化を図るための環境整備を行う。
- (2) 保障措置体制の充実・強化事業 1.2億円（一般）
日・IAEA保障措置協定等の国際約束に基づく保障措置を実施するため、老朽化した設備の更新を行う。
- (3) 保障措置環境分析設備の充実・強化事業 0.8億円（エネ特）
高度な保障措置環境分析を通じて、我が国の原子力活動が平和利用にとどまっていることを国際社会に示すために必要な反証能力の向上をはかるため、老朽化した機器の更新を行う。
- (4) 放射線監視体制の機能維持に関する強化対策 25.1億円（エネ特）
原子力発電所等立地16道府県及びその隣接8府県における放射線の監視体制を維持するため老朽化している資機材の更新を行う。
- (5) 国が所有する緊急時モニタリングに係る資機材の更新に関する加速化事業 0.9億円（エネ特）
原子力施設周辺に設置しているモニタリングポストが故障した場合の備えとして整備している国所有の可搬型モニタリングポストの更新を実施する。
- (6) 放射線測定インフラの機能維持に関する強化対策 6.6億円（エネ特）
全国の環境放射能水準調査を確実に実施するために、老朽化が進んでいるモニタリングポスト等の更新を行う。
- (7) 原子力艦環境放射能モニタリング設備・資機材更新加速化事業 1.7億円（一般）
米国の原子力艦寄港に伴う放射性物質及び放射線調査を確実に実施するためのモニタリング資機材の更新及び電源の多重化に関する対策を実施する。